

おわりに

本小委員会は、頻発・激甚化する自然災害による大規模停電等を受けて重要性が再認識された電力レジリエンスの強化、再生可能エネルギーの大量導入に対応可能な、柔軟性のあるネットワーク形成や分散型電力システム構築の必要性の高まり、AI・IoT等の新技術による新たな電力ビジネスの創出など、電力システムを取り巻く環境の急速な変化を背景に、設立された。こうした環境変化への対応策を前回の中間取りまとめにおいて整理し、本中間取りまとめにおいては、その更なる具体化を図ってきたところである。

他方、電力システムを取り巻く環境に改めて目を向けると、エネルギー供給強靱化法が成立した2020年は、4月には発送電分離、7月には容量市場の初回オークションが実施されたところであり、さらに10月には菅内閣総理大臣より2050年カーボンニュートラル実現を目指すことが宣言され、更なる変化の兆しの年となった。そのような中、12月から2021年1月にかけて生じた電力需給のひっ迫、及び卸電力市場価格の高騰や、同年3月に電力広域機関より示された供給計画の取りまとめにおける本年度の冬の需給の非常に厳しい見通しは、電力システムの在り方について不断の検討を重ねる重要性を再認識させたところである。

こうした状況も踏まえると、託送料金制度改革や電源投資確保のための制度措置など論点が残されているテーマについて、引き続き検討を深めていくこととともに、電力システムを真に持続可能なものへと深化させるためには、相互に深く関連する電力供給体制や電力市場全体を、各事業者の役割・責任も踏まえ、総合的に検討していくことが極めて重要である。

政府においても、本報告書の内容を尊重し、エネルギー供給強靱化法の施行に向けた準備を着実に進めるとともに、カーボンニュートラルの実現や、デジタル化など新たな技術の進展も踏まえた電力プラットフォームの形成など、更に高度な「3E+S」の実現のための電力システムの再構築に向けた政策の検討に努めるべきである。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
持続可能な電力システム構築小委員会

委員等名簿

委員長

山地 憲治

公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)
副理事長・研究所長

委員

秋池 玲子

ボストン・コンサルティング・グループ マネージング・
ディレクター&シニア・パートナー

秋元 圭吾

公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE)
システム研究グループリーダー

大橋 弘

東京大学公共政策大学院 院長

小野 透

(一社)日本経済団体連合会
資源・エネルギー対策委員会企画部会長代行

新川 麻

西村あさひ法律事務所 パートナー

※委員辞任により、第11回以降欠席。

高村 ゆかり

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

廣瀬 和貞

株式会社アジアエネルギー研究所 代表

松村 敏弘

東京大学社会科学研究所 教授

圓尾 雅則

SMBC 日興証券株式会社 マネージング・ディレクター

水本 伸子

株式会社 IHI エグゼクティブ・フェロー

※第11回以降、「顧問」へ役職変更

村上 千里

(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
環境委員長

オブザーバー

赤阪 晋介

個人情報保護委員会 参事官

石坂 匡史

東京ガス株式会社 I社 需給本部 電力事業部長

※第11回からの御参加。

大森 聡

電気事業連合会 理事・事務局長

川越 祐司

株式会社エネット 代表取締役社長

※第9回までの御参加。

第9回は、小倉太郎取締役が代理での御参加。

國松 亮一

(一社)日本卸電力取引所 企画業務部長

佐藤 悦緒

電力・ガス取引監視等委員会 事務局長

菅沢 伸浩

東京ガス株式会社 執行役員 エネルギー需給本部 電力事業部長

※第10回までの御参加。

第10回では、「最適化戦略部長」へ役職変更。

鈴木 和夫
都築 直史
野崎 洋介

(一社)日本風力発電協会 技術顧問
電力広域的運営推進機関 理事・事務局長
株式会社エネット 取締役 営業本部長

※第10回からの御参加。

平岩 芳朗

送配電網協議会 理事・事務局長

※第10回からの御参加。

吉田 充志

消費者庁 参事官 (調査・物価等担当)

(五十音順・敬称略)

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
持続可能な電力システム構築小委員会
開催実績

第1回（2019年11月8日）

- 電力システムのレジリエンス強化に向けた背景
- 電力システムのレジリエンス強化に向けた論点
(個人情報、地域間連携線、託送料金、分散型グリッド)

第2回（2019年11月20日）

- 電力システムのレジリエンス強化に向けた論点
(個人情報、託送料金、分散型グリッド、最新の電源の導入や多様化・分散化)

第3回（2019年12月3日）

- 電力システムのレジリエンス強化に向けた論点
(災害時連携計画、相互扶助制度、託送料金、分散型グリッド、最新の電源の導入や多様化・分散化)

第4回（2019年12月19日）

- 中間取りまとめ（案）について

第5回（2020年7月20日）

- 持続可能な電力システム構築に向けた詳細設計
(地域間連系線、託送料金、配電事業、アグリゲーター、計量、データ、電源投資)

第6回（2020年9月9日）

- 強靱な電力ネットワークの形成
- 電力システムの分散化と電源投資
(地域間連系線、託送料金、配電事業、指定区域、データ)

第7回 (2020年10月16日)

- 相互扶助制度
- アグリゲーター制度の設計
- 配電事業制度の設計
- 平時の電力データ活用
- 電源投資の確保

第8回 (2020年12月18日)

- アグリゲーター制度の詳細の設計
- 配電事業制度の設計
- 電気計量制度の合理化
- 電源投資の確保

第9回 (2021年3月17日)

- アグリゲーター制度の詳細の設計
- 配電事業制度の設計
- 指定区域供給制度の設計
- 平時の電力データ活用
- 電源投資の確保

第10回 (2021年4月23日)

- 託送料金制度改革
- 配電事業制度の設計
- 指定区域供給制度の設計
- 平時の電力データ活用
- 電気計量制度の合理化

第11回 (2021年5月19日)

○持続可能な電力システム構築に向けた詳細設計

(託送料金、配電事業、指定区域供給制度、アグリゲーター、計量、データ、電源投資)

第12回(2021年6月7日)

○第二次中間取りまとめ(案)について

※網掛け回は第二次中間取りまとめに関する議論を実施。